

山陽特殊製鋼株式会社
2022年度第3四半期決算(W e b 説明会)
質疑応答(要旨)

開催日 2023年2月1日(水)
出席者 取締役常務執行役員 高橋 幸三
常務執行役員経営企画部長 八並 敬之

Q. O v a k oの一過性要因の実績額および第4四半期での織り込み額を四半期毎に教えてほしい。
A. 第1四半期は21億円、第2四半期は14億円、第3四半期は19億円の計54億円であり、第4四半期には一過性要因を織り込んでいない。

Q. 2022年度通期の経常利益予想220億円に対し、4-12月期の経常利益は207億円で94%の進捗である。第4四半期は慎重にみているのか。また、通期で業績が上振れた場合、配当額を増やすこともあり得るのか。

A. 第4四半期は当社単独、O v a k o共に販売数量を慎重にみている。さらに、O v a k oの一過性要因が発生しないこと、市況悪化によるO v a k oの-margin悪化リスクを見込んでいる。配当については、2022年度の実績を踏まえ決定することになる。

Q. 当社単独およびO v a k oにおける、値上げやサーチャージ適用の状況について教えてほしい。また、その進捗についてどのように評価しているか。

A. 当社単独では鉄スクラップサーチャージの適用指標見直しや、合金サーチャージ拡大などの成果があったことに加え、従来サーチャージ化していなかったエネルギーコストに対してもサーチャージを導入、準サーチャージ的な運用を含めほぼすべてのお客様にご理解いただくことができた。

O v a k oでは鉄スクラップサーチャージ、合金サーチャージの適用に加え、2022年4月よりエネルギーサーチャージを導入し、エネルギーコストの上昇をカバーすることができた。また、2022年1月より気候サーチャージを導入し、全てのお客様に一律に適用させていただいている。足元では、物価の上昇をふまえた値上げについても取り組みを進めているところである。

Q. 過去の傾向として、O v a k oでは10-12月より1-3月の販売数量が減ることはなかったと思うが、2022年度は減少の見通しである。この第4四半期の販売数量の考え方について教えてほしい。シェアが低下しているという懸念はないか。

A. 第4四半期の販売数量は月当たり45千tとおいているが、これは受注の低下をふまえて想定をしているものであり、足元ではボトムを打っているのではないかとみている。ロシア材が入ってこないことによる欧州マーケットの混乱や、エネルギーコスト上昇に伴う販売価格の上昇など変化の大きい局面にあるが、マーケットの状況を注視しながら引き続き価格と量に関して適切な施策を実行していく。

Q. 当社単独の第3四半期から第4四半期予想の分析においてスプレッドが悪化しているが、その要因を教えてほしい。

A. 第4四半期ではエネルギーコストの上昇を見込んでいるが、購入から販売価格への反映は6~9ヶ月程度かかるものとみており、このタイムラグの影響が含まれる。

Q. 当社単独の第4四半期の販売数量減少リスクについてはどのように考えているか。

A. 自動車については、半導体不足は解消されつつあるものの、回復まではまだ時間がかかるのではないかとみている。一方、建設・産業機械向けの調整は、大型の建機や工作機械・ロボットなどの需要は堅調であり、大きなものにならないのではないかとみている。したがって、全体としては第4四半期の販売数量の見通しから大きく減少するリスクは低いのではないかとみている。

Q. 2023年度の損益に影響するエネルギーサーチャージのタイムラグはどのように考えたらよいか。

A. 2023年度の損益については今後予算を策定する中で検討を進めていくが、仮に2022年度末のエネルギーコストの水準が続くとすると、2022年度中に発生したエネルギーコスト上昇による影響額が一定のラグをもって2023年度の損益に反映されていくことになる。

Q. 当社単独の第4四半期の販売数量について、足元では回復の兆しがみえてきているか。

A. 足元の受注の状況からはまだ回復してきているとはいづらいが、第4四半期がボトムとなるのではないかとみている。

以 上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。